

各 位

平成17年9月期第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社 まんだらけ
 (コード番号 2652 東証マザーズ)
 (URL <http://www.mandarake.co.jp/>)
 本社所在地 東京都中野区中野5-52-15
 代表者 代表取締役社長 古川 益蔵
 問合せ先 取締役経理部長 川代 浩志
 電話番号 (03) 3228-0007

1. 業 績

(1) 平成17年9月期第1四半期の業績（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

	16年9月期第1四半期	17年9月期第1四半期	対前期 増減比	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,078	1,206	11.9	4,838
営業利益	23	54	135.4	247
経常利益	18	4	77.5	124
当期純利益	7	2	70.8	46
総資産	3,737	5,859	56.7	5,532
株主資本	2,262	2,296	1.5	2,301

(2) 品目別売上高

	16年9月期第1四半期		17年9月期第1四半期		対前期 増減比	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
出 版 物	4	0.4	2	0.2	36.7	15	0.3
本	276	25.7	318	26.4	15.0	1,252	25.9
T O Y S	250	23.2	268	22.2	7.1	1,089	22.5
同 人 誌	317	29.5	329	27.3	3.6	1,353	28.0
そ の 他	229	21.2	288	23.9	25.9	1,126	23.3
合 計	1,078	100.0	1,206	100.0	11.9	4,838	100.0

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満は切り捨て表示しております。

2. 業績の概況（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

（1）当第1四半期の概況

当第一四半期のわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、輸出の活況や企業収益の改善が顕著となり、底堅い推移を見せてまいりました。しかしながら個人消費は年金問題、社会保険料負担の増加など先行き不透明感が拭いきれずに、踊り場の様相を呈してきております。

このような経済環境におきまして、当社は全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第1四半期の売上高は、既存店の売上増に加え平成16年9月に新規開店いたしました池袋店における売上高により対前期比11.9%増の1,206百万円となりました。利益面でも既存店における増床及び新店舗の業績を加え、営業利益は対前期比135.4%増の54百万円、しかしながら販売可能性が低いと判断されます当社製品の廃棄損25百万円を計上したことにより経常利益は対前期比77.5%減の4百万円、当期純利益もまた対前期比70.8%減の2百万円となりました。

品目別では日本発、世界公開のアニメーション映画に係る関連商品販売活況を受け、セル画、CD、ビデオ、DVD等を含む「その他」品目の売上高は対前期比25.9%増の288百万円となりました。新刊相次ぐ「本」においては、対前期比15.0%増の318百万円となりました。また、世代を超えて好評を得る復刻ブームの影響などにより「TOYS」の売上高は対前期比7.1%増の268百万円となりました。さらに、年末におけるイベントも活況を見せ続け市場拡大に一層の加速が見られます「同人誌」は対前期比3.6%増の329百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ206百万円増加し、当第1四半期末には1,520百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加110百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、342百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円が長期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

3. 当期の見通し（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

当期も引き続き、まんが、アニメーション文化を世界に向けて発信すべく営業活動を進めて参ります。

平成16年9月に開店いたしました池袋店は、拡大を維持する女性向け「同人誌」専門店として、より一層の業績向上を目指してまいります。

また当期は、地方主要都市への新規出店を予定し、さらに既存店で増床、改装もすすめて積極的な販売活動を継続し推進してまいります。

ホームページにおきましては、まんだらけの商品情報、店舗情報の積極的な発信に終わることなく、Web通販の強化、拡充を進める一環といたしまして、通年開催のオークション販売と、選りすぐった商品を集めての大オークション大会の開催を定例化、さらには取り扱い商品も拡大してまいります。

このように今後もまんがを中心とした様々な商品を、あらゆる角度から取り扱い、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成16年11月26日に発表いたしました「決算短信（非連結）」に記載のとおり、変更ありません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,606	91	51	0 00		
通期	5,430	200	100		2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,770円 70銭

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	103,114		1,520,921		1,314,410	
2. 売掛金	4	82,496		73,409		69,799	
3. たな卸資産		1,839,464		2,276,190		2,165,906	
4. 前払費用		26,288		50,148		57,471	
5. 繰延税金資産		56,670		51,818		56,547	
6. 繰延ヘッジ損失		6,507		4,897		5,450	
7. 未収入金		34,446		44,752		52,184	
8. 未収法人税等				100			
9. その他		5,932		5,928		8,263	
10. 貸倒引当金		43,308		8,072		8,072	
流動資産合計		2,111,613	56.5	4,020,095	68.6	3,721,962	67.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		696,580		714,614		728,236	
2. 構築物		6,691		21,447		22,270	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		127,452		108,929		115,863	
5. 土地		445,544		497,096		497,096	
6. 建設仮勘定		2,500		4,250		5,145	
有形固定資産合計		1,279,096	34.2	1,346,665	23.0	1,368,940	24.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		5,389		8,215		7,388	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		8,178	0.2	11,004	0.2	10,177	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,968		42,571		2,052	
2. 出資金		650		1,250		650	
3. 関係会社出資金		1,000		1,000		1,000	
4. 関係会社長期貸付金		74,228		9,989		9,989	
5. 長期前払費用		7,759		14,433		15,288	
6. 定期預金				100,000		100,000	
7. 繰延税金資産		61,088		22,833		22,157	
8. 差入保証金		262,534		299,210		290,210	
9. 貸倒引当金		74,228		9,989		9,989	
投資その他の資産合計		339,001	9.1	481,298	8.2	431,358	7.8
固定資産合計		1,626,275	43.5	1,838,968	31.4	1,810,475	32.7
資産合計		3,737,889	100.0	5,859,064	100.0	5,532,438	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	3	49,818		32,620		41,038	
2. 短期借入金		166,000		138,500		173,100	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	490,536		1,039,830		973,821	
4. 未払金		75,380		64,433		69,906	
5. 未払費用		26,138		44,684		34,189	
6. 未払法人税等		21,704		5,238		7,649	
7. 未払事業所税		10,889		2,682		9,218	
8. 未払消費税等		33,730		11,757		2,730	
9. 未払配当金		3,537		4,350		661	
10. 前受金		2,325		2,877		2,521	
11. 預り金		20,951		18,669		11,077	
12. 賞与引当金		4,296		5,541		18,799	
13. 金利スワップ		6,507		4,897		5,450	
流動負債合計		911,818	24.4	1,376,084	23.5	1,350,165	24.4
固定負債							
1. 社債				46,250		50,000	
2. 長期借入金	2	483,040		2,029,811		1,715,436	
3. 退職給付引当金		36,904		43,870		42,343	
4. 長期未払金		43,175		66,175		72,596	
固定負債合計		563,119	15.1	2,186,107	37.3	1,880,376	34.0
負債合計		1,474,938	39.5	3,562,191	60.8	3,230,541	58.4
(資本の部)							
資本金		804,000	21.5	804,000	13.7	804,000	14.5
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,083,940		1,083,940		1,083,940	
資本剰余金合計		1,083,940	29.0	1,083,940	18.5	1,083,940	19.6
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) 任意積立金		318,772		318,586		318,772	
(3) 第1四半期(当期)未処分利益		52,083		85,789		91,144	
利益剰余金合計		373,856	10.0	407,375	7.0	412,917	7.5
その他有価証券評価差額金		1,155	0.0	1,557	0.0	1,038	0.0
資本合計		2,262,951	60.5	2,296,873	39.2	2,301,896	41.6
負債・資本合計		3,737,889	100.0	5,859,064	100.0	5,532,438	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,078,297	100.0	1,206,801	100.0	4,838,037	100.0
売 上 原 価		533,003	49.4	569,205	47.2	2,349,285	48.6
売 上 総 利 益		545,294	50.6	637,595	52.8	2,488,752	51.4
販売費及び一般管理費		522,033	48.4	582,842	48.3	2,241,238	46.3
営 業 利 益		23,260	2.2	54,753	4.5	247,514	5.1
営 業 外 収 益	1	4,408	0.4	4,886	0.4	35,878	0.7
営 業 外 費 用	2	9,027	0.9	55,438	4.6	159,289	3.3
経 常 利 益		18,642	1.7	4,201	0.3	124,102	2.6
特 別 利 益	3	94	0.0	8,072	0.7	315	0.0
特 別 損 失	4	1,748	0.1	3,133	0.3	22,799	0.5
税引前第1四半期(当期)純利益		16,987	1.6	9,141	0.8	101,618	2.1
法人税、住民税及び事業税		9,758	0.9	2,860	0.2	16,273	0.3
法 人 税 等 調 整 額		387	0.0	4,052	0.3	38,666	0.8
第1四半期(当期)純利益		7,617	0.7	2,227	0.2	46,679	1.0
前 期 繰 越 利 益		44,465		83,561		44,465	
第1四半期(当期)未処分利益		52,083		85,789		91,144	

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自平成15年10月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		16,987	9,141	101,618
減価償却費		27,207	27,633	117,362
退職給付引当金の増加額		547	1,526	5,987
賞与引当金の増減額		11,059	13,258	3,443
貸倒引当金の増減額		94		99,570
受取利息及び受取配当金		25	507	67
支払利息		8,262	17,885	52,698
有形固定資産除却損				20,654
売上債権の増減額		2,341	3,609	15,038
たな卸資産の増加額		81,929	110,284	408,371
仕入債務の増減額		31,675	8,417	22,896
その他の流動資産増減		10,293	17,721	41,501
その他の固定資産減少		158	601	55,262
その他の流動負債増減		20,393	7,859	2,819
その他の固定負債増減		3,779	6,420	25,641
未払消費税等の増減額		12,403	9,026	18,597
小計		33,382	66,821	144,684
利息及び配当金の受取額		25	507	67
利息の支払額		8,313	8,374	46,612
法人税等の支払額		2	5,271	20,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,091	79,960	211,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				100,000
定期預金の払戻による収入		4,500		4,500
有形固定資産の取得による支出		10,615	4,250	207,774
無形固定資産の取得による支出			1,500	3,555
投資有価証券の売却による収入				3,800
投資有価証券の取得による支出			40,000	
その他の投資の取得による支出		1,351	9,712	29,027
その他の収入			100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,466	55,562	332,057

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		200,000	80,000	815,000
短期借入金の返済による支出		124,000	114,600	731,900
長期借入れによる収入		50,000	500,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出		129,607	119,616	713,926
社債の発行による収入				50,000
社債の償還による支出			3,750	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,607	342,034	1,769,174
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		14,017	206,510	1,225,314
現金及び現金同等物の期首残高		89,096	1,314,410	89,096
現金及び現金同等物の期末残高		103,114	1,520,921	1,314,410

(第1四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……個別法による原価法 その他の商品……売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左 ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左 ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第1四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第1四半期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
6. その他第1四半期財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。 仮払消費税及び仮受消 費税等は、相殺の上、流 動負債の「その他」に含め て表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	同左
7. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲		四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、か つ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する 短期投資からなっており ます。	キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資から なっております。

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日〕

追 加 情 報

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年 9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	914,217千円	1,018,122千円	887,968千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	396,514千円	365,358千円	373,013千円
土 地	445,544	477,045	477,045
計	842,058	842,404	850,058
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	317,112千円	323,910千円	345,572千円
長期借入金	388,980	217,571	363,681
計	706,092	541,481	709,253
3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	39千米ドル (4,270千円)	34千米ドル (3,642千円)	36千米ドル (4,048千円)

(第1四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	0千円	507千円	14千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 製品廃棄損	8,262千円	17,885千円 25,619千円	52,698千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	94千円	8,072千円	
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 退職慰労金		3,133千円	20,654千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	26,248千円	26,279千円	113,694千円
無形固定資産	958千円	672千円	1,976千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と第1四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と第1四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 103,114 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>	現金及び預金勘定 1,520,921 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>	現金及び預金勘定 1,314,410 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u>
現金及び現金同等物 103,114	現金及び現金同等物 1,520,921	現金及び現金同等物 1,314,410

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 [自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日]	当第1四半期会計期間 [自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日]	前事業年度 [自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日]																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>302,766</td> <td>120,435</td> <td>182,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>7,425</td> <td>31,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,883</td> <td>127,860</td> <td>214,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具				器具備品	302,766	120,435	182,330	無形固定資産	39,117	7,425	31,692	合計	341,883	127,860	214,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>769</td> <td>4,363</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>432,557</td> <td>191,621</td> <td>240,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,943</td> <td>15,542</td> <td>27,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,634</td> <td>207,934</td> <td>272,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	769	4,363	器具備品	432,557	191,621	240,936	無形固定資産	42,943	15,542	27,400	合計	480,634	207,934	272,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>513</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>430,873</td> <td>176,571</td> <td>254,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,238</td> <td>13,395</td> <td>28,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,244</td> <td>190,480</td> <td>287,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	513	4,619	器具備品	430,873	176,571	254,301	無形固定資産	42,238	13,395	28,842	合計	478,244	190,480	287,764
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具																																																																										
器具備品	302,766	120,435	182,330																																																																							
無形固定資産	39,117	7,425	31,692																																																																							
合計	341,883	127,860	214,022																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	5,133	769	4,363																																																																							
器具備品	432,557	191,621	240,936																																																																							
無形固定資産	42,943	15,542	27,400																																																																							
合計	480,634	207,934	272,700																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	5,133	513	4,619																																																																							
器具備品	430,873	176,571	254,301																																																																							
無形固定資産	42,238	13,395	28,842																																																																							
合計	478,244	190,480	287,764																																																																							
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 68,473 千円 1年超 151,789 千円 合計 220,262 千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 92,630 千円 1年超 190,937 千円 合計 283,568 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,510 千円 1年超 207,995 千円 合計 296,506 千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,136 千円 減価償却費相当額 17,219 千円 支払利息相当額 2,303 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,630 千円 減価償却費相当額 24,873 千円 支払利息相当額 2,009 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,422 千円 減価償却費相当額 79,899 千円 支払利息相当額 9,106 千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	前 第 1 四 半 期 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,968	5,968	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,968	5,968	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,571	2,571	
(2) 債券	40,000	40,000	
(3) その他			
合計	42,571	42,571	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,052	2,052	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,052	2,052	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,115	315	

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間（平成15年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第1四半期会計期間（平成16年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年 9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期会計期間（平成15年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成16年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前第1四半期会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	300	未払金	100

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	500		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料につきましては、近隣の実勢価格に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成15年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕
1株当たり純資産額	円 銭 582,484 33	円 銭 591,215 73	円 銭 592,508 71
1株当たり当期純利益	1,960 76	573 37	12,015 19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムは生じていないため記載しておりません。	当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムは生じていないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. そ の 他

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。